

令和 5 年 度

益田市下水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	4 頁
(1) 収益的収入及び支出	4 頁
(2) 資本的収入及び支出	5 頁
(3) 企業債	6 頁
(4) 一時借入金	6 頁
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7 頁
(6) 他会計からの補助金	7 頁
3 経営成績	8 頁
(1) 損益収支の状況	8 頁
(2) 性質別費用の状況	10 頁
(3) 下水道使用料の収納状況	11 頁
(4) 職員数と生産性	11 頁
4 財政状態	12 頁
(1) 資産の状況	12 頁
(2) 負債及び資本の状況	13 頁
5 キャッシュ・フロー	16 頁
6 セグメント情報	17 頁
7 経営分析	18 頁
第 3 むすび	21 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの —・・・該当数値のないもの

- 4 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（%）の単純差引である。

令和5年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大 賀 満 成

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和5年度益田市下水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和5年度証書類

イ 令和5年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和5年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年7月18日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

令和5年度の事業運営は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消に向け実施されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,664人で前年度末と比較して221人増加し、普及率は15.4%となっている。また、接続済人口は、4,918人で前年度末と比較して118人増加し、水洗化率は73.8%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して4 m³減少し、1,494 m³となり、年間有収水量は547,232 m³で、前年度と比較して196 m³減少している。

収益的収入及び支出については、収入額571,592千円に対し支出額は493,013千円となっており、それをもとにした損益計算における純利益は62,766千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額563,933千円に対し、支出額は741,490千円となり、不足額177,557千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事の主な工事として、令和4年度繰越事業の公共下水道駅南工区汚水管路工事(その1)等4件、令和5年度事業の中島雨水幹線地質調査業務委託等5件、合計137,344千円の工事を発注・施工し、公共下水道駅南工区汚水管路工事(その4)等10件が令和6年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においても未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	6,481	6,664	183	102.8
年 間 有 収 水 量	m ³	582,534	547,232	△ 35,302	93.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,596	1,494	△ 102	93.6

* 予定量は「令和 5 年度当初予算書」による。

令和 5 年度の処理区域内人口は、予定人数 6,481 人に対し 183 人増の 6,664 人であった。年間有収水量は業務予定量 582,534 m³に対し、実績は 35,302 m³減の 547,232 m³であった。一日平均処理水量は業務予定量 1,596 m³に対し、実績は 102 m³減の 1,494 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	44,619	44,023	43,327	△ 696	△ 1.6
処理区域内人口 (B)	人	6,423	6,443	6,664	221	3.4
普及率 (B/A)	%	14.4	14.6	15.4	0.8 ポイント	—
接続済人口 (C)	人	4,761	4,800	4,918	118	2.5
汚水処理戸数 (D)	戸	1,684	1,729	1,781	52	3.0
水洗化率 (C/B)	%	74.1	74.5	73.8	△ 0.7 ポイント	—
年間有収水量	m ³	539,046	547,428	547,232	△ 196	0.0
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,476	1,498	1,494	△ 4	△ 0.3

処理区域内人口 6,664 人は、行政区域内人口の 43,327 人に対し 15.4%の普及率であり、前年度との比較では 221 人 (3.4%) 増加している。

接続済人口は 4,918 人で前年度と比較すると 118 人の増加となっている。

汚水処理戸数は 1,781 戸で前年度と比較すると 52 戸の増加となっている。

水洗化率は 73.8%で前年度と比較すると 0.7 ポイントの減少となっている。

年間有収水量は、547,232 m³で前年度と比較すると 196 m³の減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	210,792,000	211,294,745	502,745	100.2	213,472,327	△ 2,177,582	△ 1.0
営業外収益	364,616,000	360,297,359	△ 4,318,641	98.8	329,802,045	30,495,314	9.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	575,409,000	571,592,104	△ 3,816,896	99.3	543,274,372	28,317,732	5.2

収益的収入は、予算現額 575,409,000 円に対し決算額は 571,592,104 円（執行率 99.3%）で、予算対比で 3,816,896 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 28,317,732 円（5.2%）の増となっている。

表4 収益的支出

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	501,990,000	434,018,885	3,410,000	64,561,115	86.5	435,805,224	△ 1,786,339	△ 0.4
営業外費用	59,159,000	58,952,805	0	206,195	99.7	60,268,996	△ 1,316,191	△ 2.2
特別損失	60,000	41,502	0	18,498	69.2	59,532	△ 18,030	△ 30.3
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
合 計	561,709,000	493,013,192	3,410,000	65,285,808	87.8	496,133,752	△ 3,120,560	△ 0.6

収益的支出は、予算現額 561,709,000 円に対し決算額は 493,013,192 円（執行率 87.8%）となっており、不用額は 65,285,808 円で、予算現額に対する割合は 11.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,120,560 円（0.6%）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	445,000,000	280,600,000	△ 164,400,000	63.1	239,600,000	41,000,000	17.1
国庫支出金	232,464,976	140,614,261	△ 91,850,715	60.5	120,165,377	20,448,884	17.0
県支出金	22,500,000	6,083,000	△ 16,417,000	27.0	29,000,000	△ 22,917,000	△ 79.0
分担金及び 負担金	7,142,000	8,082,500	940,500	113.2	8,859,440	△ 776,940	△ 8.8
他会計出資金	128,553,000	128,553,000	0	100.0	146,056,000	△ 17,503,000	△ 12.0
合 計	835,659,976	563,932,761	△ 271,727,215	67.5	543,680,817	20,251,944	3.7

資本的収入は、予算現額 835,659,976 円に対し決算額は 563,932,761 円（執行率 67.5%）で、予算対比で 271,727,215 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 20,251,944 円（3.7%）の増となっている。これは、県支出金、分担金及び負担金、他会計出資金が減少したものの、企業債、国庫支出金が増加したことによるものである。

表6 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	655,494,000	375,223,471	261,562,650	18,707,879	57.2	358,019,523	17,203,948	4.8
企業債償還金	366,268,000	366,266,860	0	1,140	100.0	330,003,144	36,263,716	11.0
合 計	1,021,762,000	741,490,331	261,562,650	18,709,019	72.6	688,022,667	53,467,664	7.8

資本的支出は、予算現額 1,021,762,000 円に対し決算額は 741,490,331 円（執行率 72.6%）で、翌年度繰越額は 261,562,650 円、不用額は 18,709,019 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 53,467,664 円（7.8%）の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 177,557,570 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,813,228 円、過年度分損益勘定留保資金 86,680,019 円、当年度分損益勘定留保資金 45,481,882 円、減債積立金 16,434,689 円及び建設改良積立金 13,147,752 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	325,600,000	280,600,000	86.2	建設改良事業費

表8 企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	1,753,235,814	16,600,000	197,033,631	1,572,802,183
地方公共団体金融機構	2,841,249,554	264,000,000	127,352,246	2,977,897,308
(株)かんぽ生命保険	488,192,113	0	30,002,803	458,189,310
市内金融機関	70,551,716	0	11,878,180	58,673,536
合 計	5,153,229,197	280,600,000	366,266,860	5,067,562,337

表9 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	5,243,632,341	5,153,229,197	5,067,562,337	△ 85,666,860	△ 1.7
借入高	149,000,000	239,600,000	280,600,000	41,000,000	17.1
償還高	302,046,960	330,003,144	366,266,860	36,263,716	11.0

企業債の決算額は、280,600,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は5,067,562,337円で、前年度末残高と比較して85,666,860円(1.7%)減少している。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は478,050,000円であるが、当年度は一時借入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表10

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	67,810,000	66,222,668	1,587,332	97.7

職員給与費は、予算現額 67,810,000 円に対して決算額は 66,222,668 円（執行率 97.7%）となっている。

(6) 他会計からの補助金

表11

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一 般 会 計	194,983,000	194,983,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額 194,983,000 円に対して決算額は 194,983,000 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表12 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	198,423,457	36.1	200,502,180	38.6	△ 2,078,723	△ 1.0
下水道使用料	128,725,357	23.4	128,173,580	24.7	551,777	0.4
他会計負担金	69,629,000	12.7	70,740,000	13.6	△ 1,111,000	△ 1.6
受託工事収益	0	0.0	1,528,000	0.3	△ 1,528,000	皆減
その他営業収益	69,100	0.0	60,600	0.0	8,500	14.0
営業費用	424,547,492	87.2	425,988,628	87.6	△ 1,441,136	△ 0.3
管 渠 費	2,189,364	0.5	3,616,017	0.7	△ 1,426,653	△ 39.5
ポンプ場費	26,451,572	5.4	18,929,605	3.9	7,521,967	39.7
処理場費	56,389,613	11.6	63,993,645	13.2	△ 7,604,032	△ 11.9
受託工事費	0	0.0	1,528,000	0.3	△ 1,528,000	皆減
業務費	21,093,984	4.3	21,559,940	4.4	△ 465,956	△ 2.2
総 係 費	18,935,267	3.9	17,279,695	3.6	1,655,572	9.6
減価償却費	299,360,081	61.5	298,933,606	61.5	426,475	0.1
資産減耗費	127,611	0.0	148,120	0.0	△ 20,509	△ 13.8
営業利益(△損失)	△ 226,124,035	—	△ 225,486,448	—	△ 637,587	0.3
営業外収益	350,751,777	63.9	318,817,448	61.4	31,934,329	10.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	194,983,000	35.5	162,945,000	31.4	32,038,000	19.7
長期前受金戻入	155,647,758	28.3	155,842,653	30.0	△ 194,895	△ 0.1
雑 収 益	121,019	0.1	29,795	0.0	91,224	306.2
営業外費用	61,824,328	12.8	60,407,501	12.4	1,416,827	2.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	58,952,805	12.2	60,268,996	12.4	△ 1,316,191	△ 2.2
雑 支 出	2,871,523	0.6	138,505	0.0	2,733,018	1973.2
経常利益	62,803,414	—	32,923,499	—	29,879,915	90.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	37,730	0.0	54,120	0.0	△ 16,390	△ 30.3
過年度損益修正損	37,730	0.0	54,120	0.0	△ 16,390	△ 30.3
当年度純利益	62,765,684	—	32,869,379	—	29,896,305	91.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	62,765,684	—	32,869,379	—	29,896,305	91.0
総 収 益	549,175,234	100.0	519,319,628	100.0	29,855,606	5.7
総 費 用	486,409,550	100.0	486,450,249	100.0	△ 40,699	0.0

表13 収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	509,932,930	519,319,628	549,175,234	29,855,606	5.7
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	481,398,502	486,450,249	486,409,550	△ 40,699	0.0
営業収益 (ア)	196,881,439	200,502,180	198,423,457	△ 2,078,723	△ 1.0
営業費用 (イ)	417,936,426	425,988,628	424,547,492	△ 1,441,136	△ 0.3
営業利益 (△損失) (ア-イ)	△ 221,054,987	△ 225,486,448	△ 226,124,035	△ 637,587	0.3
営業外収益 (ウ)	313,051,491	318,817,448	350,751,777	31,934,329	10.0
営業外費用 (エ)	63,339,418	60,407,501	61,824,328	1,416,827	2.3
営業外利益 (ウ-エ)	249,712,073	258,409,947	288,927,449	30,517,502	11.8
特別利益 (オ)	0	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	122,658	54,120	37,730	△ 16,390	△ 30.3
当年度純利益 (A-B)	28,534,428	32,869,379	62,765,684	29,896,305	91.0

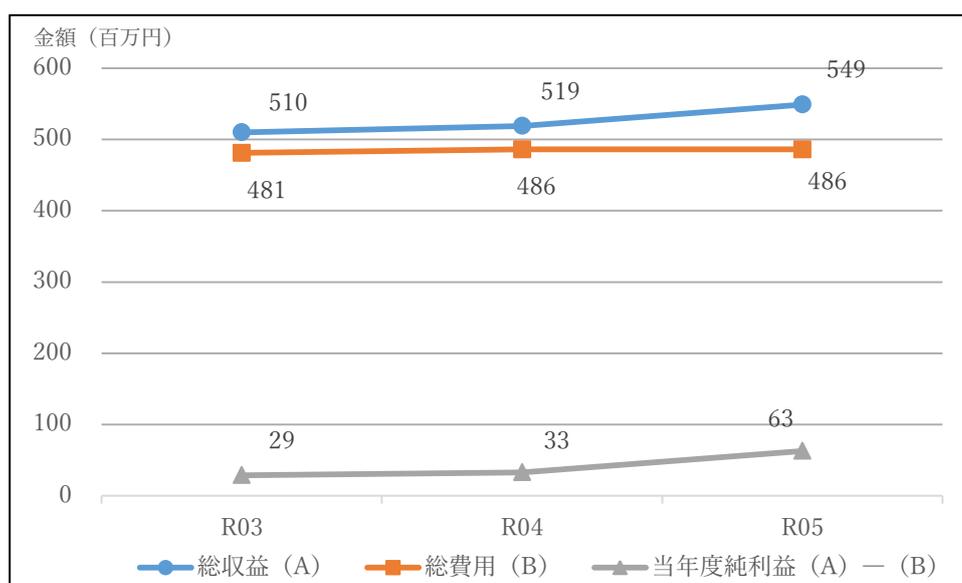


図1 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は198,423,457円で、前年度と比較して2,078,723円(1.0%)減少している。これは、下水道使用料は増加したが、他会計負担金、受託工事収益等は減少したことによるものである。

営業外収益は350,751,777円で、前年度と比較して31,934,329円(10.0%)増加している。これは、長期前受金戻入は減少したが、他会計補助金、雑収益が増加したことによるものである。

総収益は549,175,234円で、前年度と比較すると29,855,606円(5.7%)増加している。

イ 費用

営業費用は424,547,492円で、前年度と比較して1,441,136円(0.3%)減少した。これは、ポンプ場費、総係費、減価償却費は増加したが、管渠費、処理場費、受託工事費、業務費等が減少したことによるものである。

営業外費用は61,824,328円で、前年度と比較して1,416,827円(2.3%)増加した。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は37,730円で、前年度と比較して16,390円(30.3%)減少した。

総費用は、486,409,550円で、前年度と比較すると40,699円減少している。

ウ 純利益

総収益549,175,234円から総費用486,409,550円を差し引いた当年度の純利益は62,765,684円で、前年度と比較し29,896,305円(91.0%)増加している。

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表14 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	23,917,898	5.0	22,552,368	4.7	1,365,530	6.1
支 払 利 息	58,952,805	12.1	60,268,996	12.4	△ 1,316,191	△ 2.2
減 価 償 却 費	299,360,081	61.6	298,933,606	61.5	426,475	0.1
資 産 減 耗 費	127,611	0.0	148,120	0.0	△ 20,509	△ 13.8
動 力 費	16,179,174	3.3	28,377,150	5.8	△ 12,197,976	△ 43.0
委 託 料	54,409,050	11.2	50,677,095	10.4	3,731,955	7.4
受 託 工 事 費	0	0.0	1,528,000	0.3	△ 1,528,000	皆減
修 繕 費	12,134,580	2.5	6,353,570	1.3	5,781,010	91.0
備 消 品 費	1,208,652	0.2	955,317	0.2	253,335	26.5
印 刷 製 本 費	123,708	0.0	100,550	0.0	23,158	23.0
薬 品 費	838,420	0.2	994,950	0.2	△ 156,530	△ 15.7
負 担 金	11,725,908	2.4	11,094,423	2.3	631,485	5.7
そ の 他	7,431,663	1.5	4,466,104	0.9	2,965,559	66.4
合計(総費用)	486,409,550	100.0	486,450,249	100.0	△ 40,699	0.0

費用の合計は486,409,550円で、前年度と比較して40,699円減少している。

前年度と比較して増加した費用は、人件費、減価償却費、委託料、修繕料等で、減少した費用は支払利息、動力費、受託工事費等である。

(3) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表15 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現年度分	141,596,645	117,533,165	0	24,063,480	83.0
	過年度分	23,564,730	23,558,970	0	5,760	99.9
	合 計	165,161,375	141,092,135	0	24,069,240	85.4

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収納額は、141,092,135 円で、収納率は 85.4%であった。

ただし、収納率は、令和6年3月31日現在であり、2月及び3月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委任しており、下水道事業会計への収納は4月以降となるため、2か月分は収納率に反映されていない。

(4) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表16 職員一人当たりの業務量

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
損益勘定所属職員(人)		3	3	0	
資本勘定所属職員(人)		6	6	0	
計		9	9	0	
職員1人 当たり 業務量	処理区域内人口(人)	2,221	2,148	73	3.4
	有収水量(m ³)	182,411	182,476	△65	0.0
	営業収益(千円)	66,141	66,834	△693	△1.0

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数9人の内訳は、事務職員4人、技術職員5人である。

職員一人当たりの処理区域内人口は2,221人で、前年度より73人(3.4%)増加し、有収水量は182,411 m³で、前年度より65 m³減少している。また営業収益は66,141千円で、前年度と比較すると693千円(1.0%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表17 資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	10,989,383,512	97.7	10,942,845,578	98.3	46,537,934	0.4
有形固定資産	10,989,372,102	97.7	10,942,834,168	98.3	46,537,934	0.4
土地	1,875,065,480	16.7	1,875,065,480	16.8	0	0.0
建物	491,534,117	4.4	507,957,279	4.6	△ 16,423,162	△ 3.2
構築物	7,550,119,504	67.1	7,478,919,870	67.2	71,199,634	1.0
機械及び装置	815,557,313	7.2	913,405,831	8.2	△ 97,848,518	△ 10.7
車両運搬具	1,339,917	0.0	1,339,917	0.0	0	0.0
工具、器具 及び備品	575,857	0.0	729,211	0.0	△ 153,354	△ 21.0
建設仮勘定	255,179,914	2.3	165,416,580	1.5	89,763,334	54.3
投資その他の資産	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
その他の投資等	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
流動資産	264,886,533	2.3	194,629,213	1.7	70,257,320	36.1
現金預金	230,367,363	2.0	159,173,321	1.4	71,194,042	44.7
未収金	34,563,170	0.3	35,487,892	0.3	△ 924,722	△ 2.6
貸倒引当金	△ 44,000	0.0	△ 32,000	0.0	△ 12,000	37.5
資産合計	11,254,270,045	100.0	11,137,474,791	100.0	116,795,254	1.0

当年度期末の資産総額は11,254,270,045円で、前年度と比較して116,795,254円(1.0%)増加している。このうち、全体の97.7%を占めている有形固定資産は、10,989,372,102円で、前年度と比較して46,537,934円(0.4%)増加している。これは構築物、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は264,886,533円で、前年度と比較して70,257,320円(36.1%)増加している。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表18 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	4,688,269,129	41.7	4,786,962,337	43.0	△ 98,693,208	△ 2.1
企業債	4,688,269,129	41.7	4,786,962,337	43.0	△ 98,693,208	△ 2.1
流動負債	457,748,904	4.1	419,111,512	3.7	38,637,392	9.2
企業債	379,293,208	3.4	366,266,860	3.3	13,026,348	3.6
未払金	73,240,696	0.7	47,971,452	0.4	25,269,244	52.7
引当金	4,665,000	0.0	4,359,000	0.0	306,000	7.0
その他流動負債	550,000	0.0	514,200	0.0	35,800	7.0
繰延収益	4,362,431,677	38.7	4,376,899,291	39.3	△ 14,467,614	△ 0.3
長期前受金	4,362,431,677	38.7	4,376,899,291	39.3	△ 14,467,614	△ 0.3
国県補助金	3,774,192,453	33.5	3,775,596,907	33.9	△ 1,404,454	0.0
工事負担金	1,144,423	0.0	1,165,400	0.0	△ 20,977	△ 1.8
他会計負担金	347,357,002	3.1	361,839,050	3.3	△ 14,482,048	△ 4.0
受贈財産評価額	14,578,195	0.1	14,608,649	0.1	△ 30,454	△ 0.2
受益者負担金及び 分担金	225,159,604	2.0	223,689,285	2.0	1,470,319	0.7
負債計	9,508,449,710	84.5	9,582,973,140	86.0	△ 74,523,430	△ 0.8
資 本						
資本金	641,307,687	5.7	483,172,246	4.3	158,135,441	32.7
剰余金	1,104,512,648	9.8	1,071,329,405	9.7	33,183,243	3.1
資本剰余金	1,031,917,480	9.2	1,031,917,480	9.3	0	0.0
国県補助金	933,690,611	8.3	933,690,611	8.4	0	0.0
他会計負担金	93,738,649	0.9	93,738,649	0.9	0	0.0
受贈財産評価額	4,488,220	0.0	4,488,220	0.0	0	0.0
利益剰余金	72,595,168	0.6	39,411,925	0.4	33,183,243	84.2
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益積立金	9,829,484	0.1	6,542,546	0.1	3,286,938	50.2
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	62,765,684	0.5	32,869,379	0.3	29,896,305	91.0
資本計	1,745,820,335	15.5	1,554,501,651	14.0	191,318,684	12.3
負債・資本合計	11,254,270,045	100.0	11,137,474,791	100.0	116,795,254	1.0

当年度期末の負債総額は9,508,449,710円で、前年度と比較して74,523,430円(0.8%)減少している。これは、固定負債、繰延収益が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は1,745,820,335円で、前年度と比較して191,318,684円(12.3%)増加している。これは資本金の増加が主なもので、剰余金においては、資本剰余金には変動がないが、利益剰余金が増加したことによるものである。

負債及び資本の合計では11,254,270,045円で、前年度と比較すると116,795,254円(1.0%)増加している。

【 資本の詳細 】

表19 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	自己資本金
令和4年度末残高	483,172,246
令和4年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	483,172,246
令和5年度変動額	158,135,441
一般会計出資金の受入れ	128,553,000
条例第4条第4項による処分額	29,582,441
資本金への組入れ	29,582,441
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和5年度末残高	641,307,687

表20 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和4年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和4年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和5年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和5年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

表21 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令和4年度末残高	0	6,542,546	0	32,869,379	39,411,925
令和4年度処分額	16,434,689	3,286,938	13,147,752	△ 32,869,379	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	16,434,689	3,286,938	13,147,752	△ 32,869,379	0
減債積立金の積立	16,434,689	0	0	△ 16,434,689	0
利益積立金の積立	0	3,286,938	0	△ 3,286,938	0
建設改良積立金の積立	0	0	13,147,752	△ 13,147,752	0
処分後残高	16,434,689	9,829,484	13,147,752	0	39,411,925
令和5年度変動額	△ 16,434,689	0	△ 13,147,752	62,765,684	33,183,243
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	△ 16,434,689	0	△ 13,147,752	0	△ 29,582,441
資本金への組入れ	△ 16,434,689	0	△ 13,147,752	0	△ 29,582,441
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	62,765,684	62,765,684
令和5年度末残高	0	9,829,484	0	62,765,684	72,595,168

表22 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和4年度末残高	1,554,501,651
令和4年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,554,501,651
令和5年度変動額	191,318,684
一般会計出資金の受入れ	128,553,000
条例第4条第4項による処分額	0
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	62,765,684
令和5年度末残高	1,745,820,335

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表23 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和5年度	令和4年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	62,765,684	32,869,379
減価償却費	299,360,081	298,933,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△ 33,460
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	306,000	△ 74,000
長期前受金戻入額	△ 155,647,758	△ 155,842,653
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	58,952,805	60,268,996
固定資産除却損	127,611	148,120
未収金の増減額 (△は増加)	924,722	△ 8,532,806
未払金の増減額 (△は減少)	25,269,244	1,205,261
その他流動負債の増減額 (△は減少)	35,800	△ 35,800
小計	292,106,189	228,906,643
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,952,805	△ 60,268,996
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	233,153,384	168,637,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 346,025,626	△ 329,853,980
国庫補助金等による収入	141,180,144	144,163,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 204,845,482	△ 185,690,465
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,600,000	239,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 366,266,860	△ 330,003,144
他会計からの出資による収入	128,553,000	146,056,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	42,886,140	55,652,856
資金増加額 (A+B+C)	71,194,042	38,600,038
資金期首残高	159,173,321	120,573,283
資金期末残高	230,367,363	159,173,321

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(資金)の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは233,153,384円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは204,845,482円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは42,886,140円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は230,367,363円となり、資金期首残高の159,173,321円と比べ71,194,042円増加した。

6 セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表24 セグメントごとの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1か所 ・ 雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3か所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表25 セグメントごとの営業収益等

[単位：円(税抜き)]

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	75,721,213	69,629,000	53,073,244	198,423,457
営業費用	146,335,852	94,701,299	183,510,341	424,547,492
営業損益	△ 70,614,639	△ 25,072,299	△ 130,437,097	△ 226,124,035
経常損益	23,304,589	3,102,305	36,396,520	62,803,414
セグメント資産	6,067,822,356	2,594,768,292	2,591,679,397	11,254,270,045
セグメント負債	5,174,788,812	2,110,658,345	2,223,002,553	9,508,449,710
【その他の項目】				
他会計繰入金	73,327,000	69,629,000	121,656,000	264,612,000
減価償却費	110,946,438	80,492,361	107,921,282	299,360,081
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	37,730	37,730
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	204,745,393	△ 63,757,937	△ 94,449,522	46,537,934

7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表26 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和5年度	令和4年度	評価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.6	98.3	0.7ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.7	43.0	1.3ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.3	53.3	1.0ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	179.9	184.5	4.6ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	102.1	0.3ポイント減となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.9	46.4	11.5ポイント増となった。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.9	46.4	11.5ポイント増となった。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03	0.03	前年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	前年度と同様だった。
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.7	6.4	0.7ポイント減となった。
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.9	1.2	0.3ポイント減となった。
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	1.0	0.6	0.4ポイント増となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	106.8	6.1ポイント増となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.9	106.8	6.1ポイント増となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	46.7	46.9	0.2ポイント減となった。
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	284.5	257.5	27.0ポイント増となった。
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	45.8	47.0	1.2ポイント減となった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.7	15.8	0.9ポイント増となった。

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は 97.6%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は 41.7%であり、前年度と比較して 1.3 ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は 54.3%であり、前年度と比較して 1.0 ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は 179.9%であり、前年度と比較して 4.6 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 101.8%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 57.9%であり、前年度と比較して 11.5 ポイント増となっている。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 57.9%であり、前年度と比較して 11.5 ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.03 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.02 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は 5.7 回であり、前年度と比較して 0.7 ポイント減となっている。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は 0.9 回であり、前年度と比較して 0.3 ポイント減となっている。この比率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は 1.0%であり、前年度と比較して 0.4 ポイント増となっている。
この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 総収支比率は 112.9%であり、前年度と比較して 6.1 ポイント増となっている。
この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 経常収支比率は 112.9%であり、前年度と比較して 6.1 ポイント増となっている。
この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は 46.7%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント減となっている。
この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

1 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率は前年度に比べ増加している一方、水洗化率、年間有収水量は前年度に比べ減少している状況であるが、下水道使用料は前年度に比べ0.4%増加している。

経営状況を見ると、総収益から総費用を差し引いた結果、62,765,684円の純利益を計上している。下水道事業収益が前年度と比べ増となった要因は、営業外収益において一般会計からの繰入金（補助金）が増となったことによるものである。

資本的収支については、差引き177,557,570円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良費については、主に公共下水道駅南工区汚水管路工事（その1）等、下水道整備に要する費用として375,223,471円を投じている。

2 審査意見

令和5年度の下水道事業について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて6.1ポイント増の112.9%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っていることから良好な経営結果であると考えられる。

下水道事業における重要な財源の下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が83.0%、過年度分の収納率は99.9%で、前年度とほぼ同率であった。健全な経営を目指すため使用料収納においては、口座振替の促進や滞納整理等による適切な債権管理のもと収納対策を強化し、利用者の公平性の確保を図ることとされたい。

今後も、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消を図るとともに、既存の集合処理区域内での接続率の向上に積極的に取り組み、更なる経営の健全化に努められたい。

今後、老朽化した施設の維持管理費用の増大が見込まれるが、農業集落排水施設の更新を計画的・効率的に進めるとともに、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、引き続き事業運営の効率化を図り、健全経営に努められることを望むものである。